



2024年12月11日

各位

会社名 ジェイフロンティア株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 中村 篤弘
(コード番号：2934 東証グロース)
問合せ先 執行役員 経営企画本部長 樋口 雄也
(TEL. 03-6427-4662)

2024年5月期通期業績と前期実績値との差異、特別損失の計上及び
繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ

2024年5月期(2023年6月1日~2024年5月31日)通期業績につきまして、前期実績との差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、2024年5月期決算において、特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しをいたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 2024年5月期連結業績と前期実績値との差異について

(1) 2024年5月期連結業績と前期実績値との差異

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A) (2023年5月期)	百万円 16,844	百万円 △1,816	百万円 △1,841	百万円 △1,899	円 銭 △410.60
当期実績(B) (2024年5月期)	17,714	△553	△642	△2,086	△426.06
増減額(B-A)	870	1,263	1,198	△186	
増減率(%)	5.2%	—	—	—	

(2) 差異の理由

売上高については、D2C 事業の定期顧客の積上げや BPO サービスの伸長等により、前期実績値を上回ることとなりました。

営業利益については、売上高増加の影響に加え、「SOKUYAKU」の認知拡大のための TVCM 等の広告宣伝費が前期に比べ減少したことにより、前期実績値を上回る結果となりました。

経常利益についても、上記影響等により前期実績値を上回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、特別損失として決算訂正関連費用引当金繰入額や減損損失等を計上したこと及び繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額を計上したことにより前期実績値を下回りました。

2. 2024 年 5 月期個別業績と前期実績値との差異について

(1) 2024 年 5 月期個別業績と前期実績値との差異

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前期実績 (A) (2023 年 5 月期)	百万円 9,370	百万円 △1,725	百万円 △1,652	円 銭 △357.08
当期実績 (B) (2024 年 5 月期)	8,058	△218	△2,146	△438.40
増減額 (B-A)	△1,312	1,507	△494	
増減率 (%)	△14.0%	—	—	

(2) 差異の理由

売上高については、従来売上高と売上原価を総額表示していた広告売上取引の一部において、取引実態の変更に伴い、前期の途中から売上高と売上原価を相殺して表示する純額表示が適切な取引が発生した影響等により、当期実績値が前期実績値を下回ることとなりました。

経常利益については、「SOKUYAKU」の認知拡大のための TVCM 等の広告宣伝費が前期に比べ減少したことにより、前期実績値を上回る結果となりました。

当期純利益については、特別損失として決算訂正関連費用引当金繰入額や減損損失等を計上したこと及び繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額を計上したことにより前期実績値を下回りました。

3. 特別損失の計上について

当社は、2024年5月期決算において特別損失1,019百万円を計上しております。主な内訳としては、決算訂正関連費用引当金繰入額及び減損損失となります。

当社は、2024年11月12日開示の「特別調査委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」のとおり、特別調査委員会を設置して調査を実施いたしましたが、当該特別調査委員会の調査費用並びに追加の監査手続に係る監査報酬等が発生したことにより、決算訂正関連費用引当金繰入額として140百万円を計上いたしました。

減損損失としては、829百万円を計上しております。連結子会社である株式会社シーディ、株式会社アルファラン、AIGATE キャリア株式会社、一般社団法人技美会及び株式会社 ROSA BLU の株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上しておりました。しかし、当該5社の収益の伸長が当初の計画を下回っており、のれんに減損の兆候が認められることから今後の事業計画の見直しを慎重に行った結果、投資額の回収が困難であると判断し、のれんの未償却残高と当該子会社の保有する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その他に固定資産除却損7百万円及び違約金43百万円を計上しております。

4. 繰延税金資産の取崩しについて

当期の実績及び今後の業績動向を総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩し、法人税等調整額を連結財務諸表において82百万円、個別財務諸表において118百万円を計上することといたしました。

以上